



## 令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月12日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部 部長 兼 経営 管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第3四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	2,509	13.3	△295	-	△312	-	△269	-
31年3月期第3四半期	2,215	△38.1	△916	-	△944	-	△908	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△75.69	-
31年3月期第3四半期	△235.90	-

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2年3月期第3四半期	4,706		1,191		25.3	
31年3月期	5,653		1,395		24.7	

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 1,191百万円 31年3月期 1,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2年3月期	-	0.00	-	-	-
2年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	22.9	100	-	80	-	60	-	7.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期3Q	5,104,000株	31年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	1,242,492株	31年3月期	1,250,826株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年3月期3Q	3,857,333株	31年3月期3Q	3,849,792株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式 (2年3月期3Q 55,409株、31年3月期 61,888株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 (2年3月期3Q 46,565株、31年3月期 48,500株) が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式 (2年3月期3Q 58,648株、31年3月期3Q 65,406株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 (2年3月期3Q 47,532株、31年3月期3Q 48,500株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済や通商問題の動向、消費税率引上げ後の動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもとで、当社は企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期会計期間においては、販売組織づくりの推進、稼働率向上を継続して実施し、販売組織の「レッドパワー セラム」を中心とした実売促進から顧客、アイビーファン拡大を徹底してまいりました。また、11月に花冠のように美しさの輪を広げるボディケアシリーズ「ガーランド ボディ シャンプー」、「ガーランド バス エッセンス」、「ガーランド ボディ エマルジョン」、「ガーランド ボディ シャンプー 詰替用」を、12月にはメーカー製品「アイビー メーカーアップコレクション ビューティ インテグレーション」、及び大切な栄養素を補い健康美をサポートする栄養機能食品「スレンディ スタイル スープタイプ」をそれぞれ新発売し、新規顧客の拡大、及び顧客満足の向上に努めてまいりました。その結果、新製品の受注は順調に推移しましたが、レギュラー製品については、消費税増税前の前倒し受注の影響を受け、当四半期会計期間の売上高は437,070千円（前年同四半期476,226千円）で推移しました。

利益面におきましては、経費使用方針に基づく予実管理を継続徹底した結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期比で11.0%削減しましたが、この期間は例年売上高が少なく、営業損益、経常損益、当期純損益とも赤字であることが多く、当四半期会計期間の営業損失は358,304千円（前年同四半期営業損失434,397千円）、経常損失362,710千円（前年同四半期経常損失441,808千円）、当期純損失304,174千円（前年同四半期純損失349,777千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,509,410千円（前年同四半期比13.3%増）、営業損失295,266千円（前年同四半期営業損失916,540千円）、経常損失312,287千円（前年同四半期経常損失944,756千円）、四半期純損失269,455千円（前年同四半期純損失908,169円）となり、赤字幅が改善しております。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,252,170千円（前事業年度末は3,168,582千円）となり、前事業年度末に比べ916,412千円減少しました。これは主に、借入金及び、社債の定時返済などにより、現金及び預金の減少が465,953千円あったこと、売掛金の回収により、売掛金の減少が433,209千円あったことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2,449,306千円（同2,472,025千円）となり、前事業年度末に比べ22,718千円減少しました。これは主に、繰延税金資産が51,692千円増加したものの、投資不動産38,928千円の売却、土地2,400千円の売却があったことによるものであります。

#### (繰延資産)

当第3四半期会計期間末における繰延資産の残高は4,748千円（同13,169千円）となり、前事業年度末に比べ8,421千円減少しました。これは社債発行費を8,421千円償却したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,055,015千円となり（同2,357,902千円）、前事業年度末に比べ302,887千円減少しました。これは主に、短期借入金として380,000千円の資金調達を行った一方で、短期借入金を300,000千円返済したこと、社債から1年内償還予定の社債へ振替を行い286,000千円増加した一方で、1年内償還予定の社債を定時償還によりしたことにより486,000千円減少したこと、経営指導料・リファンド等の未払費用が58,890千円減少したこと、未払消費税等が98,527千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,460,201千円（同1,900,155千円）となり、前事業年度末に比べ439,953千円減少しました。これは主に、当第3四半期累計期間に社債を1年内償還予定の社債へ振替を行い286,000千円減少したこと、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振替を行い169,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,191,008千円(同1,395,719千円)となり、前事業年度末に比べ204,711千円減少しました。これは主に、四半期純損失を269,455千円計上したこと、及び株式給付制度による株式交付により自己株式が66,392千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、25.3%(同24.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き販売組織の動きは活発なことから、レギュラー製品の好調は続く(当第3四半期累計期間は前年同四半期比+8.1%)と考えております。第4四半期においては、強化製品「ホワイトパワー セラム」および新製品「スレンディ スタイル ジュースタイプ」の拡販と、販売組織の裾野の拡大にともないレギュラー製品の浸透を行ってまいります。

一方、売上原価率が想定よりもやや高く推移している(要因としては、①生産調整の影響により製造原価率が上がっていること、②当期における強化製品売上減少)影響がありますが、経費の節減を進めておりますので、前回令和元年11月6日に公表しました通期業績見通しに変わりはありません。

また、配当予想につきましては、普通株式およびA種優先株式に対する当期分の優先配当については、財務基盤の改善を優先し、今期も見送る予定です。

販売組織における製品販売の好調は続いていることから、販売組織における在庫水準がある程度適正化することが出来れば、業績は徐々に従前の収益力を回復することは可能と考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,756	393,802
受取手形及び売掛金	1,115,848	682,638
商品及び製品	559,900	478,706
仕掛品	7,991	13,443
原材料及び貯蔵品	622,156	665,011
その他	93,481	96,873
貸倒引当金	△90,552	△78,306
流動資産合計	3,168,582	2,252,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,781	265,093
土地	517,532	515,132
その他（純額）	101,370	86,716
有形固定資産合計	898,684	866,941
無形固定資産		
投資その他の資産	69,653	58,780
前払年金費用	412,801	438,489
繰延税金資産	271,404	323,096
投資不動産（純額）	380,274	334,677
差入保証金	325,341	324,676
その他	196,170	187,295
貸倒引当金	△82,306	△84,650
投資その他の資産合計	1,503,686	1,523,584
固定資産合計	2,472,025	2,449,306
繰延資産		
社債発行費	13,169	4,748
繰延資産合計	13,169	4,748
資産合計	5,653,778	4,706,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,591	258,505
短期借入金	630,000	710,000
1年内償還予定の社債	696,000	496,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	226,000
未払法人税等	21,707	12,191
株式給付引当金	51,871	69,859
賞与引当金	43,111	21,555
返品廃棄損失引当金	17,000	4,610
その他	446,621	256,291
流動負債合計	2,357,902	2,055,015
固定負債		
社債	890,000	604,000
長期借入金	941,000	771,500
役員株式給付引当金	44,595	64,803
その他	24,560	19,898
固定負債合計	1,900,155	1,460,201
負債合計	4,258,058	3,515,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	1,564,970	1,564,970
利益剰余金	1,518,214	1,248,759
自己株式	△2,878,140	△2,811,748
株主資本合計	1,509,244	1,306,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,346	2,698
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△113,524	△115,172
純資産合計	1,395,719	1,191,008
負債純資産合計	5,653,778	4,706,225

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,215,655	2,509,410
売上原価	716,655	654,724
売上総利益	1,498,999	1,854,686
販売費及び一般管理費	2,415,539	2,149,953
営業損失(△)	△916,540	△295,266
営業外収益		
受取利息	15,204	9,361
受取配当金	530	385
受取賃貸料	32,835	36,569
業務受託手数料	4,586	4,864
雑収入	16,456	8,640
営業外収益合計	69,613	59,821
営業外費用		
支払利息	17,421	17,167
賃貸収入原価	42,340	44,756
雑損失	38,067	14,918
営業外費用合計	97,829	76,842
経常損失(△)	△944,756	△312,287
特別利益		
保険解約返戻金	19,443	-
固定資産売却益	12,544	-
投資有価証券売却益	12,874	-
貸倒引当金戻入額	3,513	-
特別利益合計	48,375	-
特別損失		
投資不動産売却損	-	48
特別損失合計	-	48
税引前四半期純損失(△)	△896,381	△312,335
法人税、住民税及び事業税	9,696	8,933
法人税等調整額	2,091	△51,814
法人税等合計	11,788	△42,880
四半期純損失(△)	△908,169	△269,455



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純損失269,455千円を計上し、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が269,455千円減少しました。また、従業員及び役員に対する株式給付制度に基づき、株式給付を行ったことにより、自己株式が66,392千円減少しました。その結果、当第3四半期会計期間末において、株主資本は1,306,181千円となり、前年事業年度末比203,062千円減少しております。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

当社では、主として第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第3四半期末借入金残高	492,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第3四半期末借入金残高	340,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、前事業年度におきまして、「売上高の著しい減少」「重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上」「新たな資金調達の高コスト性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった重要事象等が存在しました。一方、当第3四半期累計期間におきましては、売上高が回復してきており、状況は改善に向かっております。

①前事業年度における売上高の著しい減少

当社では243社ある販売会社に出荷した時点で売上高を計上しているため、販売会社の仕入政策により当社の売上は大きく影響を受けます。当社は、前事業年度におきまして、販売会社における流通在庫調整等により、強化製品「レッドパワー セラム」及び「ホワイトパワー セラム」の受注が、大きく落ち込んだため、売上高が3,335,542千

円と前年同期比40.7%減となりました。一方、当第3四半期累計期間におきましては、販売会社における流通在庫が減少してきたことにより、売上高は2,509,410千円と前年同四半期比13.3%増となりました。

②前事業年度における重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上

当社は前事業年度におきまして、営業損失989,184千円、経常損失1,035,736千円、当期純損失1,036,506千円を計上致しました。一方、当第3四半期累計期間におきましては、経費の節減にも努め、営業損失295,266千円（前年同四半期営業損失916,540千円）、経常損失312,287千円（前年同四半期計上損失944,756千円）、四半期純損失269,455千円（前年同四半期純損失908,169千円）と業績は改善してきております。

③新たな資金調達条件の悪化

財務面におきましては、前事業年度の上記損失及び自己資本の減少を理由として、従前と比べ資金調達の条件が悪くなっております。また、取引先銀行の横浜銀行とコベナンツ契約を結んでおります。財務制限条項が付されていますので、これに抵触した場合には、横浜銀行から借り入れている832,500千円（当第3四半期末残高）の長期借入金の期限の利益を喪失するリスクがございます。

④A種優先株式に対する配当の見送り

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000,000千円を発行致しましたが、前事業年度の経営状況を踏まえ、例年6月に実施している普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送っております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

（会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策）

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような対応を行ってまいります。

当第3四半期累計期間の売上高の推移については、「レッドパワー セラム」の受注は前年同四半期比48.2%増となりました。また、基本の仕事の徹底を継続推進することにより、レギュラー製品は前年同四半期比8.1%増で推移しました。11月には新ボディケア製品「ガーランド シリーズ」を発売、12月には限定メイク「I V YメイクUPコレクション ビューティ インテグレーション」を、また健康補助食品「スレンディ スタイル スープタイプ」を発売し、顧客満足向上、及び健康食品市場の拡販に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、販売支援諸施策の実行や消費税増税前の前倒し受注も後押しとなり、売上面におきましては前年同四半期比13.3%増で推移しました。引き続き、研修動員の強化、新製品の拡販施策、強化製品のキャンペーン施策などの販売支援を積極的に行い売上高の回復を図ってまいります。

また、販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとに与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。販売会社が行う在庫調整の影響による一時的な売上高減少にも耐えられる収益構造とするために、引き続き経費の節減に努め、損益状況の改善を図ってまいります。当第3四半期累計期間の損益状況につきましては、経費使用方針に基づく予実管理を継続徹底した結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期累計期間比で10.9%削減し、営業損益、経常損益、四半期純損益ともに改善しました。

また、上記売上高減少への対応に加えて、財務面においても、平成30年12月25日にA種優先株式を1,000,000千円発行し、自己資本の増強を行いました。財務の健全性を維持したことにより、コベナンツ等の条件付ではありますが、平成31年3月には長期借入金400,000千円の借入を、令和元年12月には短期借入金380,000千円の借入を行うことができました。引き続き、在庫の削減と経費の削減を行い、キャッシュ・フローの改善に努めながら、負債削減にも努めてまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは毀損した自己資本の回復に努めてまいります。販売組織における販売状況は決して悪くないことから、短い期間で収益力を回復出来ると考えております。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。